

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ~ 4	
2	011102	危機管理対策事業	5 ~ 6	
3	012101	災害情報等提供事業	7 ~ 8	
4	012102	防災無線維持管理事業	9 ~ 10	
5	021102	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	11 ~ 12	
6	021108	建築物の耐震化促進事業	13 ~ 14	
7	021109	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業	15 ~ 16	
8	021110	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	17 ~ 18	
9	021111	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	19 ~ 20	
10	021203	防災啓発推進事業	21 ~ 22	
11	021204	自主防災組織育成事業	23 ~ 24	
12	021205	防災訓練事業	25 ~ 26	
13	021301	防災計画事業	27 ~ 28	
14	021302	救助物資購入事業	29 ~ 30	
15	021303	緊急避難場所整備事業	31 ~ 32	
16	021304	防災施設維持管理事業	33 ~ 34	
17	021307	河川防災センター維持管理事業	35 ~ 36	
18	021312	防災施設環境整備事業／災害時特設公衆電話設置事業	37 ~ 38	
19	022101	消防救急無線共通波管理事業	39 ~ 40	
20	022102	消防啓発事業	41 ~ 42	
21	022103	消防署所施設等管理事業	43 ~ 44	
22	022104	消防署所等維持修繕事業	45 ~ 46	
23	022105	消防職員厚生事業	47 ~ 48	
24	022106	消防団施設整備事業	49 ~ 50	
25	022107	消防職員研修事業	51 ~ 52	
26	022108	火災・救助等活動管理事業	53 ~ 54	
27	022109	消防車両等整備事業	55 ~ 56	
28	022110	消防水利等整備事業	57 ~ 58	
29	022111	通信指令管理事業	59 ~ 60	
30	022112	通信指令事業	61 ~ 62	
31	022113	火災・救助活動事業	63 ~ 64	
32	022114	消防団活動事業	65 ~ 66	
33	022115	消防団災害活動事業	67 ~ 68	
34	022116	消防防災整備事業	69 ~ 70	
35	022117	消防施設整備事業	71 ~ 72	
36	022125	映像通報システム管理事業	73 ~ 74	
37	022201	違反是正事業	75 ~ 76	
38	022202	火災予防啓発事業	77 ~ 78	
39	022203	防火管理推進事業	79 ~ 80	
40	022301	救急活動管理事業	81 ~ 82	
41	022302	救急救命士等養成事業	83 ~ 84	
42	022303	救急啓発事業	85 ~ 86	
43	022304	高規格救急車等整備事業	87 ~ 88	
44	022305	救急活動事業	89 ~ 90	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	022309	4種抗体検査及びワクチン接種事業	91 ~ 92	
46	031101	交通安全運動事業	93 ~ 94	
47	031201	自転車駐車場管理事業	95 ~ 96	
48	031202	放置自転車対策事業	97 ~ 98	
49	031203	交通安全施設維持管理事業	99 ~ 100	
50	031204	交通安全施設整備事業／補助事業分	101 ~ 102	
51	031205	交通安全施設整備事業／単独事業分	103 ~ 104	
52	031206	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)	105 ~ 106	
53	041101	防犯事業	107 ~ 108	
54	041102	暴力追放事業	109 ~ 110	
55	041103	犯罪被害者等支援事業	111 ~ 112	
56	041201	防犯灯設置補助事業	113 ~ 114	
57	041202	防犯カメラ設置事業	115 ~ 116	
58	041203	集落間通学路防犯灯事業	117 ~ 118	
59	041204	防犯カメラ設置費補助事業	119 ~ 120	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか					
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること					
施策	危機管理体制の充実					
単位施策	危機対策の充実					
事業名	国民保護対策事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		武力攻撃、大規模テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るための計画「鈴鹿市国民保護計画」の修正を行うため、鈴鹿市国民保護協議会を開催し、関係者の意見を求める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	国民保護対策に係る事務費			事業費	68	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	68
2021年度 (最終予算額)	国民保護協議会委員報酬374千円			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	国民保護協議会開催経費			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市国民保護協議会開催経費 委員報酬　294千円			事業費	294	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	294
※「活動指標」はD　実施に移動				事業費合計	362	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	362

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	鈴鹿市国民保護計画について、軽微な修正を行った。(軽微な修正につき、鈴鹿市国民保護協議会は不開催であった。) また、新規採用職員を対象にした研修を行い、武力攻撃事態等の発生時における市民の安全確保のための措置を実施する責務について説明した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		図上訓練・研修等の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	日々変化している国際情勢・社会情勢の把握に努め、常に危機管理意識を持つ人材を育成できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新規採用職員を対象とした研修の機会を活用し、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2022年度は歳出ゼロで実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
2021年9月以降、北朝鮮による弾道ミサイル等の発射が増加しており、国際平和を脅かすものとして今後の動向が懸念される。	

A 改善

改善手法
情報の収集に努めるとともに担当職員の知識向上を図り、職員の意識向上のための情報発信や研修を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	011102	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること				
施策	危機管理体制の充実				
単位施策	危機対策の充実				
事業名	危機管理対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自然災害、武力攻撃等の危機事案が発生した際の職員への情報伝達体制の確立を図る。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2021年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2022年度 (最終予算額)	職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円	事業費	185	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2023年度 (当初予算額)	職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 新規システム導入にかかる初期費用 495千円 職員参集システム クラウドサービス利用料 201千円	事業費	696	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	696

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,251	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,251

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	職員参集メールを利用した情報伝達及び安否確認の訓練を実施した。 また、対策本部員を対象とした個別危機マニュアルに関する研修会を実施した。若手職員に対しては、実際の地震災害における対応を学ぶため、東日本大震災の対応経験をもつ仙台市の有志職員による研修会を実施し、災害が発生した際に速やかに対応できるよう意識付けを行った。				決算額		
					事業費(千円)		185
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	185
活動指標		個別危機マニュアルに関する図上訓練・研修等の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	2	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	200.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	日々変化している社会情勢の把握に努めつつ、常に危機管理意識を持つ人材を育成することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	研修は、消防庁の事業を活用することにより、投入費用を抑えつつ効率よく活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限のコストで実施しており、これ以上の歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢の変化に迅速・的確に対応し、危機事案に対する職員の意識向上が求められる。 また、2023年度末には現行の職員参集システムのサービスが終了するため、新しいシステムの導入が必要となる。	

A 改善

改善手法	
危機事案に対する研修等を行い、職員の意識向上を図る。 新しい職員参集システムについては、2024年度4月からのスムーズな運用に向け準備を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		012101		単位施策 番号		0121		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること										
施策		市民の危機管理意識の醸成										
単位施策		災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上										
事業名		災害情報等提供事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				災害時に必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料　792千円 気象情報提供業務委託料　3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料　1,774千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料　5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金						事業費		21,330		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,330	
2021年度 (最終予算額)		鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料　72千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料　792千円 気象情報提供業務委託料　3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料　555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 FM告知放送端末使用料75台分　1,060千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金　100千円等						事業費		13,995		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,995	
2022年度 (最終予算額)		気象情報提供システム保守管理業務委託料　4,224千円 雨量計点検業務委託料　555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料　7,920千円 FM告知放送端末使用料　1,039千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金　100千円　等						事業費		14,255		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,255	
2023年度 (当初予算額)		気象情報提供システム保守管理業務委託　4,224千円 雨量計点検業務委託　555千円 防災情報伝達システム(FM系)保守点検業務委託　1,614千円 FM緊急防災告知サービス業務委託　3,204千円 FM告知放送端末使用料　1,039千円　等						事業費		10,872		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		10,872	
※「活動指標」はD　実施に移動							事業費合計		60,452			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		60,452		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	災害対策本部設置時において、各システムを活用して必要な情報を収集し、市民に対し様々な媒体を活用し情報伝達を行った。				決算額		
					事業費(千円)		14,202
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	14,202
活動指標	L字放送の運用件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	3	0	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	0.0%	50.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	活動成果を出すことはできなかったが、L字放送などの災害情報は警報発令時等に運用を行うものであることから、成果・効率性を求めるものではない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	近年、日本各地において豪雨災害が多く発生し、甚大な被害をもたらしている。そのような状況ではあるが、各業務委託の費用対効果を検討し、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各システムを活用し、気象・防災情報等の分析に基づき意思決定を行うスキルが求められる。また、情報提供手段については、他市の動向等も参考にしながら、より良い情報提供手段を具体的に検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
職員のスキルアップを図るため、研修受講を重ねる。また、他市における情報提供手段の動向について、情報収集を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		012102		単位施策 番号		0121		部局名		危機管理部	
								所属名		防災危機管理課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか									
めざすべき都市の状態		市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること									
施策		市民の危機管理意識の醸成									
単位施策		災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上									
事業名		防災無線維持管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円等						事業費		11,579		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		11,579	
2021年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 1,300千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 562千円 三重県防災通信ネットワーク再整備負担金 4,005千円等						事業費		12,968		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		12,968	
2022年度 (最終予算額)	防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 統制台無停電電源装置用バッテリー交換等 4,926千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等						事業費		15,253		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		15,253	
2023年度 (当初予算額)	防災情報伝達システム保守点検委託 6,842千円 屋外拡声子局バッテリー等修繕 2,015千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等						事業費		12,555		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		0	
								一般財源		12,555	
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		52,355			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		52,355		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)の保守点検を実施した。 また、国による緊急地震速報に関する情報伝達訓練(Jアラート)の実施時に動作確認を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		15,140
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,140
活動指標		防災行政無線の保守点検の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係各課の協力を得て動作確認を実施するなどし、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出の削減に努めているが、経年劣化に伴う修繕費の増加により金額には反映できなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
移動系防災行政無線の整備から10年以上が経過し、経年劣化によるシステム障害、修理コストの増加、修理不能が懸念され、防災情報伝達システムの安定的運用が難しくなっている。	

A 改善

改善手法
より迅速でかつ確実に市民に防災情報を伝達できるシステムの導入検討を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	市民の防災力・減災力の向上				
事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 170件 1,734千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円	事業費	1,778	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,778
2021年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 75件 765千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 22千円	事業費	787	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	787
2022年度 (最終予算額)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 152件 1,551千円 家具転倒防止決定通知等郵送料 23千円	事業費	1,574	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,574
2023年度 (当初予算額)	1世帯に1回限り家具3台までの金具固定を無料で行う。 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者がいる世帯 ③療育手帳Aの交付を受けている者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯 災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託 150件 1,530千円 等	事業費	1,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,552
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	5,691	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,691

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	家具固定実施件数 80件 民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への周知と受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。 また、民生委員の見守り活動の対象となっていない方を対象に、自治会回覧により周知を行った。				決算額		
					事業費(千円)		848
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	848
活動指標		家具固定実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	170	75	152	150	0	0	
②実績値	189	73	80		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	111.2%	97.3%	52.6%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	民生委員の協力を得て事業の周知を図ることで、効率よく事務事業を実施しているが、成果を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業の対象者である災害時要援護者は、自分で家具固定を行うことが難しい高齢者等である。今後、さらなる高齢化社会が進む中で歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、さらなる高齢化社会が進むことから、継続して事業を進めていく必要がある。	

A 改善

改善手法	
引き続き民生委員の協力を得ながら、事業を継続していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021108	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	耐震性の不足する耐震診断義務付け対象建築物(3件)を対象に、耐震化に向けて啓発活動を行った。 また、耐震化に向けインセンティブとなるよう新たな補助金(避難路沿道建築物耐震対策支援事業)の創設に向け取り組んだ。				決算額			
					事業費(千円)		0	
					財源内訳	国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
						一般財源		0
活動指標		民間特定建築物の対象件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	520	530	540		0	0		
②実績値	504	509	514		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	96.9%	96.0%	95.2%		該当事業	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	耐震化を促進するための指導等の事業実施により、人材育成を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の職員数で効率的に作業を行い、業務を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	防災危機管理課と連携し、役割を分担しつつ、効率的に事務を執行している。 また、2022年度に、木造住宅等耐震化に係る事業を防災危機管理課から業務移管し、妥当性を高めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	業務移管に伴い、当実行計画書は廃止し、木造住宅等耐震化に係る事業の実行計画書に包含し、管理をする。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
建築物の耐震化のための施策推進は、市民の生命、財産等を保護する上で重要である。 耐震改修に当たっては、所有者の多額の費用負担が必要であることから、改修が進まない状況にある。

A 改善

改善手法
法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、引き続き指導と助言を行っていく。 また、要安全確認計画記載建築物の所有者に対しては、2023年度から運用を開始した補助制度を活用し、耐震補強工事の実施を促す。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021109	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (当初予算額)	耐震診断決定通知書郵送料 104千円 木造住宅耐震診断業務委託料(300件) 14,160千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)	事業費	14,264	
		財源内訳	国庫支出金	7,080
			県支出金	3,540
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,644
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	14,264	
		財源内訳	国庫支出金	7,080
			県支出金	3,540
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,644

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	木造住宅無料耐震診断を208件実施した。 また、事業の利用促進を図るため、自治会回覧による周知を実施した。					決算額				
						事業費(千円)		9,877		
						財源内訳	国庫支出金	4,907		
							県支出金	2,454		
							地方債	0		
							その他	0		
							一般財源	2,516		
活動指標		耐震診断件数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							0.28		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値					300	300	0		0	
②実績値					208		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)					69.3%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	実績割合が69.3%となり、成果を出せなかった。 近年、予算に対し実績が低いことや、経年と共に実績が減少傾向にあるため、周知方法に改善の余地があると考ええる。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、妥当性・有効性は高いと考える。 また、事業手法については、現状、妥当であると考えますが、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、国県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
耐震化を促進するためには、耐震診断件数の増加が重要であるが、昨年度も診断件数が減少化しており、単位施策の達成目標に対し課題となっている。	

A 改善

改善手法	
耐震診断の申込み件数を増やすためには、無料耐震診断の制度紹介や周知方法を検討し、積極的な戸別訪問を実施するなど、件数増加に向け取り組む必要がある。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021110	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部	
				所属名	建築指導課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	市民の防災力・減災力の向上					
事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助					
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額180千円） 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2021年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2022年度 (最終予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
一般財源						
2023年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強計画費補助　10件　1,800千円(県1/2)			事業費		1,800
	【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分　900千円(1/2)			財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	900
					地方債	0
					その他	0
一般財源	900					
※「活動指標」はD　実施に移動			事業費合計		1,800	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	900	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	900					

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	木造住宅耐震補強設計費補助を7件実施した。 また、耐震補強工事等を実施していない所有者に対し、案内文書を送付し、事業の周知を図った。				決算額		
					事業費(千円)		1,260
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	630
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	630
活動指標	耐震補強計画実施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.28	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			11	25	0	0	
②実績値			7		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			63.6%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	実績割合が63.6%となり、成果を出せなかった。 近年、予算に対し実績が低いことや、経年と共に実績が減少傾向にあるため、周知方法に改善の余地があると考えます。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し密接に関係する事業であり、妥当性・有効性は高いと考える。 また、事業手法については、現状、妥当であると考えますが、常に小さな改善を図っており、妥当性を高めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については、県補助金を確保している。 歳出については、必要最小限の予算であるが、実績を考慮しながら、予算要求の際は見直すよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
耐震補強工事等につなげるためにも、耐震補強設計の件数を増やすことが重要であり、耐震補強設計の件数の減少化が単位施策の達成目標に対し課題となっている。	

A 改善

改善手法
耐震診断実施者への案内文の送付や、耐震相談会の実施など、制度紹介や周知方法を検討し、耐震補強設計の件数増加に努めたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021111	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額 1,000千円) ※補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/3, 限度額 200千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額 200千円) 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅で、補強工事費は補強計画に基づき施工する補強に係る工事費に対する補助				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2022年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2023年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 10件 12,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 60件 12,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 17,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 7,500千円	事業費	36,000
		財源内訳	
		国庫支出金	17,000
		県支出金	7,500
		地方債	0
	※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	36,000
		財源内訳	
		国庫支出金	17,000
		県支出金	7,500
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	11,500

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	耐震補強工事費補助 2件、除却工事費補助 110件を実施した。 また、耐震補強工事等を実施していない所有者に対し、案内文書を送付し、事業の周知を図った。				決算額		
					事業費(千円)		23,800
					財源内訳	国庫支出金	11,063
						県支出金	3,727
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,010
活動指標		耐震補強工事实施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.28	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			20	20	0	0	
②実績値			2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			10.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	事業を実施することにより, 人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	実績割合が10.0%となり, 成果を出せなかった。 近年, 予算に対し実績が低いことや, 経年と共に実績が減少傾向にあるため, 周知方法に改善の余地があると考え。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の達成目標に対し直結する事業であり, 妥当性・有効性は高いと考える。 また, 事業手法については, 現状, 妥当であると考えが, 常に小さな改善を図っており, 妥当性を高めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳入については, 国県補助金を確保している。 歳出については, 必要最小限の予算であるが, 実績を考慮しながら, 予算要求の際は見直すよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
除却工事の件数は増加しているが, 耐震補強工事の件数は減少傾向であり, 活動指標の見直しも含めて, 有効的な事業実施方法を検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
大規模地震による家屋倒壊の危険性や, 耐震補強工事等の必要性について, 所有者に対して積極的に啓発活動を行い, 課題解決に努めたい。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	地域の防災力・減災力の向上					
事業名	防災啓発推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等の自助、共助の重要性についての啓発を実施する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等) 282千円 印刷製本費 403千円 自動車購入費 1,488千円			事業費	2,173	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,173
2021年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品等 299千円			事業費	299	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	299
2022年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品 169千円 印刷製本費(防災マップ増刷) 1,090千円 等			事業費	1,424	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,424
2023年度 (当初予算額)	防災啓発関係経費 旅費、消耗品 112千円 等			事業費	250	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	250
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	4,146	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,146

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	自治会・事業所等に対し、防災研修会や防災訓練などの啓発活動を実施した。(自治会・自主防災隊42回、事業所(企業)26回、幼児・子ども・学生対象51回など合計134回) また、旭が丘地区、井田川地区、河曲地区、国府地区、牧田地区において地区防災計画作成の啓発を行った。					決算額			
						事業費(千円)		1,375	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	1,375	
活動指標		地域等啓発実施の回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数
							2.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	140	140	140	140	0		0		
②実績値	45	77	134		人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	32.1%	55.0%	95.7%		—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑え効率よく事務事業を実施し、コロナ禍の影響を受けたものの概ね活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212の成果指標につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員が創意工夫して資料を作成するなど歳出削減を行いつつ、効率的な事業実施に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍により活動が制限されてきたが、感染症の状況も落ち着きを見せつつあることから、活動指標の達成が期待される一方で、啓発活動は職員の負担が大きいことが懸案である。	

A 改善

改善手法
コロナ禍を経験したことにより、鈴鹿市公式YouTubeによる動画配信や啓発用DVDの貸出し、リモートによる啓発を推進している。これらを活用するとともに、防災コーディネーターや消防本部との連携を強化することにより職員の負担軽減につなげる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021204		単位施策 番号		0212		部局名 所属名		危機管理部 防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		地域の防災力・減災力の向上										
事業名		自主防災組織育成事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が重要であり、自主防災組織の育成、活動の活性化、組織率の向上を図る。 令和3年度末時点の自主防災組織　318隊(世帯数に基づく組織率93.1%)								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		防災資機材購入費　2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給 自主防災組織活性化事業補助金　3,728千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分　282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分　258千円						事業費		6,181		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		540	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,641	
2021年度 (最終予算額)		防災資機材購入費　2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する 自主防災組織活性化事業補助金　2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分　282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分　258千円						事業費		5,173		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		540	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,633	
2022年度 (最終予算額)		防災資機材購入費　2,631千円 消火器隊2隊(資機材用倉庫、担架、リヤカー等)　1,636千円 中規模隊1隊(可搬式消防ポンプ式)　995千円 自主防災組織活性化事業補助金　3,000千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分　188千円(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分　172千円(1/2)						事業費		5,631		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		360	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,271	
2023年度 (当初予算額)		防災資機材購入費　1,636千円 新規結成自主防災組織2隊に支給 自主防災組織活性化事業補助金　3,000千円 結成翌年以降の自主防災組織に対し、防災資機材の購入・修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2を補助(上限150千円) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分　188千円(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分　172千円(1/2)						事業費		4,636		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		360	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		4,276	
※「活動指標」はD　実施に移動								事業費合計		21,621		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		1,800	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		19,821	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	新規自主防災隊設立 2隊(合計320隊) 自主防災組織活性化事業補助金交付件数 56件				決算額		
					事業費(千円)		5,538
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	248
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	5,290		
活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	60	45	45	45	0	0	
②実績値	60	46	56		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	102.2%	124.4%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	広報すずかへの掲載及び自主防災隊に対する通知により、自主防災組織の資機材は経年劣化による買換え等の定期的なメンテナンスが必要であることを周知しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。自主防災隊は、地域住民の自発的な防災活動を行う「共助」の中心となって活動を行う組織であり、今後も継続して支援を行う必要があり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
設立後20年以上経過している自主防災隊もあり、補助金交付件数は増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
新たな財源の確保や他の補助事業の活用などを模索しながら、引き続き事業を継続していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	0212	部局名 所属名	危機管理部 防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	地域の防災力・減災力の向上				
事業名	防災訓練事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と、地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。			

年度	事業説明		(千円)	
2020年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練用消耗品、訓練会場設営業務委託等	事業費		794
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	794
2021年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託　374千円 訓練用消耗品等　167千円 講師謝礼・印刷代　50千円 訓練災害補償共済掛金　196千円　等	事業費		794
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	794
2022年度 (最終予算額)	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託　979千円 訓練用消耗品等　204千円 印刷代　20千円 訓練災害補償共済掛金　195千円　等	事業費		1,425
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,425
2023年度 (当初予算額)	地区防災訓練等の開催経費 会場設営等の業務委託　374千円 訓練用消耗品等　258千円 訓練災害補償共済掛金　195千円　等	事業費		834
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	834
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		3,847
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,847

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	南海トラフ地震に備え、住民の避難行動、情報伝達訓練、救助訓練などを一体的に行う総合防災訓練を実施した。 日時 10月23日(日) 場所 市役所, 玉垣小学校, 稲生小学校 参加人数 708人				決算額		
					事業費(千円)		1,269
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,269
活動指標		訓練参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	500	500	1000	0	0	
②実績値	590	309	708		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	59.0%	61.8%	141.6%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することにより、投入費用は必要最小限に抑え効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することで、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
さらなる「共助」の意識向上を図るため、地域における自主的な防災訓練等の実施が望まれる。

A 改善

改善手法
防災研修会の開催時など、機会を得て地域における自主的な防災訓練等の実施についても啓発を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	行政の防災力・減災力の向上				
事業名	防災計画事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消耗品費等	事業費	58	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	58
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬 374千円 関係図書購入費消耗品費 30千円 等	事業費	465	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	465
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 303千円 消耗品費 30千円 等	事業費	430	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	430
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 294千円 等	事業費	474	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	474
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,427	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,427

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画」が修正されたことに伴い、鈴鹿市防災会議を開催し、鈴鹿市地域防災計画(案)及び鈴鹿市水防計画(案)について承認を得た上で計画の修正を行った。				決算額		
					事業費(千円)		240
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	240
活動指標	鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画」は毎年修正されることから、鈴鹿市地域防災計画についても毎年修正する必要がある。	

A 改善

改善手法
国・県の防災計画修正の情報収集に努め、事業を継続していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021302	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	救助物資購入事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に追加・更新する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費			事業費		3,123
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,123
2021年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費			事業費		3,123
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,123
2022年度 (最終予算額)	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 食糧(カンパン、えいようかん、マジックライス) 2,645千円 ミルク 472千円 衛生用品(紙おむつ、生理用品等) 875千円			事業費		3,992
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,992
2023年度 (当初予算額)	更新備蓄 食糧(カンパン、えいようかん) 3,378千円 ミルク 659千円 衛生用品(紙おむつ、生理用品等) 473千円 追加備蓄 食糧(カンパン、えいようかん) 1,662千円			事業費		6,172
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	6,172
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		16,410	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	16,410	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市役所本庁舎、小学校等に備蓄している非常食等について、賞味期限切れ分の更新を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,951
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,951
活動指標	備蓄物資の更新回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、効率よく事務事業を行っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、計画的な備蓄を行い、歳出を抑えるよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
避難所におけるニーズに配慮しつつ、費用対効果の高い物資を購入していく必要がある。	

A 改善

改善手法
備蓄物資の管理徹底と必要となる物資のニーズについて情報収集に努め、事業を継続していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021303		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		行政の防災力・減災力の向上										
事業名		緊急避難場所整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(補助・単独)				
重点戦略事業名		危機管理体制及び防災体制の充実										
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の緊急避難場所として、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定拡大を図る。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業　5,000千円						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		5,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,000	
2021年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業　5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金　2,427千円						事業費		10,000		
								財源内訳	国庫支出金		5,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,427	
									一般財源		2,573	
2022年度 (最終予算額)		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。						事業費		5,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,000	
2023年度 (当初予算額)		津波避難施設整備事業補助金(対象事業費の1/2　限度額5,000千円) 民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金　2,740千円						事業費		5,000		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		2,740	
									一般財源		2,260	
※「活動指標」はD　実施に移動								事業費合計		30,000		
								財源内訳	国庫支出金		10,000	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		5,167	
									一般財源		14,833	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	津波避難ビル整備工事費補助 1件				決算額		
					事業費(千円)		5,000
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,000
活動指標	津波避難ビル指定件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとしての機能をもたせることを推進しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213の成果指標「津波避難ビルの指定箇所数(累計)」に直接つながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の防災・安全交付金の対象となる場合は、交付金を活用し歳入確保に努めているが、今回は交付金対象外施設であった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
避難指定ビルが少ない空白地が存在することが懸案である。

A 改善

改善手法
事業の周知に努めるとともに、本市沿岸部における津波到達時間(約60分)を広く周知し、津波到達区域外への早急な避難について広く周知していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	防災施設維持管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		避難所や防災拠点などの施設が災害時において利用に支障がないよう, 附帯する設備等の維持管理を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕4か所, 土のう袋等の購入			事業費	970	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	970
2021年度 (最終予算額)	土のう袋, 土台用パレット等 100千円 Web会議ライセンス料 200千円			事業費	300	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	300
2022年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕 484千円 土のう袋, 土台用パレット等 100千円			事業費	584	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	584
2023年度 (当初予算額)	防災井戸ポンプ修繕 484千円 消耗品費 100千円 等			事業費	639	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	639
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	2,493	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,493

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	防災井戸ポンプの修繕を2か所実施した。				決算額		
					事業費(千円)		611
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	611
活動指標	防災井戸ポンプ修繕箇所数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	0	2	2	0	0	
②実績値	4	0	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.0%	0.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	整備計画を策定し計画的に実施しており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	収容避難所の施設維持管理における歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防災井戸の老朽化、停電時における対応は懸案事項である。	

A 改善

改善手法
停電時の対策としては、必要に応じ、電動式ポンプから手動式ポンプへ改修を行うとともに、引き続き計画的な修繕を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		021307		単位施策 番号		0213		部局名 所属名		危機管理部 防災危機管理課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか									
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること									
施策		防災力・減災力の向上									
単位施策		行政の防災力・減災力の向上									
事業名		河川防災センター維持管理事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				鈴鹿市河川防災センターの管理運営費及び維持修繕費。 鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。							
年度	事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料　13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　10千円						事業費		13,200		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		10	
								一般財源		13,190	
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料　13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　11千円						事業費		13,200		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		11	
								一般財源		13,189	
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター 指定管理料　13,200千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム)　34千円 修繕費 空調機更新　4,500千円 非常口浸水防止(2か所)　300千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分)　11千円						事業費		18,034		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		11	
								一般財源		18,023	
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市河川防災センター 指定管理料　14,341千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム)　34千円 エレベーター部品取替業務委託　844千円　等 【特財】 (財産収入)建物貸付収入(自動販売機2台分)　20千円						事業費		15,519		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		20	
								一般財源		15,499	
※「活動指標」はD　実施に移動							事業費合計		59,953		
							財源内訳	国庫支出金		0	
								県支出金		0	
								地方債		0	
								その他		52	
								一般財源		59,901	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	指定管理者制度の活用により平時の管理運営、維持修繕を行った。 また、次期(2023年度～2027年度)指定管理者の選定手続を行い、指定管理者の指定を行った。				決算額		
					事業費(千円)	17,028	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11
						一般財源	17,017
活動指標	施設利用者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.6	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5000	5000	5000	5000	0	0	
②実績値	2728	3312	5246		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	54.6%	66.2%	104.9%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本施設については、鈴鹿川河川緑地とを合わせて指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を図っており、コロナ禍の影響は受けたものの、活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本施設は、災害時における活動拠点となる施設であり、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	指定管理者に委託することで歳出削減に努めている。ただし、施設・設備の経年劣化に伴う修繕により歳出削減には至らなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
施設の建設から20年目を迎えており、空調設備やエレベーターの不具合など、大規模修繕が必要な箇所が散見される。	

A 改善

改善手法
大規模修繕を実施するまでの間は、指定管理者に対し日頃からのメンテナンスの徹底による施設の適切な維持管理を指示するとともに、指定管理者に対するモニタリングを適切に行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	021312	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	防災施設環境整備事業／災害時特設公衆電話設置事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害時における収容避難所での避難者の環境等を改善するための整備を計画的に実施する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	本市と西日本電信電話(株)三重支社との防災協定(特設公衆電話の設置及び利用・管理等に関する協定)に基づき、収容避難所に災害時特設公衆電話を設置するための経費 484千円 【特財】 (県支出金)地域減災力推進事業費補助／避難所運営促進事業(避難所環境整備)分 241千円(1/2)	事業費	484	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	241
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	243
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	484	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	241
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	243

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	災害時特設公衆電話設置数 5か所				決算額		
					事業費(千円)		299
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	148
						地方債	0
						その他	0
一般財源		151					
活動指標	整備を実施した避難所数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			5		0	0	
②実績値			5		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に事業を実施しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
避難所におけるニーズは多岐にわたり、時代とともに変化することから、今後もニーズに応じた環境整備を行う必要がある。	

A 改善

改善手法
緊急性・必要性の高い対策を計画的に実施していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防救急無線共通波管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,392	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,392
2021年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,123
2022年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,653	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,653
2023年度 (当初予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,300	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,300
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	33,468	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,468

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いを実施した。 また、県内15消防本部と消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会議を実施し、長谷山基地局を共同で所管する津市消防本部及び亀山市消防本部と、書面での情報共有を図った。				決算額		
					事業費(千円)		8,653
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,653
活動指標		負担金支払い回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関との連絡調整や会議、設備の維持管理等について情報共有を図るなど、事業を通して人材育成に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	無線基地局の運用、連絡調整会議及び設備に係る維持管理費用の支出等の事務を複数の課で分担することで効率的に事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	消防活動上、消防救急デジタル無線は、必要不可欠であることから、本事業は、単位施策の目標を達成するためには有効であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は、三重県市町総合事務組合を実施主体に、平成27年度に県域整備した消防救急デジタル無線(共通波)の管理費用及び整備費用に係る負担金の支払いであり、歳出削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
消防救急デジタル無線(共通波)設備は、運用から8年が経過しており、突然の機器の故障に費用の発生が懸念される。次期更新については、県域での検討が必要になり時間を要する。

A 改善

改善手法
次期整備体制の検討や具体的な実施時期の検討を県内15消防本部と開始していく必要がある。関係消防本部と課題を整理しながら、他県の情勢や国の財政支援の状況を確認しつつ適正に事業を進めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		出初式等、消防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	395
2021年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	497	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	497
2022年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	1,050	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,050
2023年度 (当初予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	事業費	1,142	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,084	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,084

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	令和5年鈴鹿市消防出初式は、1月8日(日)鈴鹿サーキットレーシングコースで開催した。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民と触れ合うイベントを縮小した。内容は部隊入場、鈴峰中学校による演奏、防災ヘリコプターも出動する救助訓練及び一斉放水、大規模災害対応団員によるデモ走行等を実施し、災害への備えの重要性を普及啓発した。 出初式のポスターや入場無料券を、幼稚園、保育園、小中学校等に配布しPRした。				決算額		
					事業費(千円)		1,004
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	1,004
活動指標		消防出初式の来場者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.35	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4000	4000	4000	4000	0	0.1	
②実績値	0	0	5500		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	137.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や本市の他行事の動向を見定めて消防出初式の開催規模を決定したこと及び感染拡大防止策を取り入れながら、実施内容を検討して開催したことは、職員の業務対応能力の向上に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	SNS等を活用し、効率よく広く啓発を行った結果、5,500人の来場者があった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止策を図りながら、可能な範囲で消防出初式を実施したことは、消防職員及び消防団員の士気を上げ、消防体制の強化につながることから有効性は高く、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ポスターの印刷枚数を削減し、代わりにSNSでの広報を活発的に実施するなど、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ポスターや入場無料券の配布先を見直す等、歳出削減に努めながら効率よく来場者数を増加させる方法を検討していく必要がある。また、「災害への備え」についても有効なPRを実施する必要がある。	

A 改善

改善手法	
来場者構成が幼児や小学生の子ども連れが多数であったことから、年齢層を絞り、効率的な広報活動を再検討する。消防本部公式Twitterでは、開催地である鈴鹿サーキットの協力を得て#(ハッシュタグ)をつけるなど、より多くの人に周知できるように改善していく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防本部，消防署の施設管理費，燃料費，光熱水費，放送受信料，電波利用料を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費	29,599	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,530
			一般財源	28,069
2021年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費	28,170	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,522
			一般財源	26,648
2022年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費	34,775	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,462
			一般財源	33,313
2023年度 (当初予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費	44,369	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	995
			一般財源	43,374

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		136,913
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,509
		一般財源	131,404

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	消防施設を維持管理するため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を執行した。					決算額		
						事業費(千円)		33,973
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	950
							一般財源	33,023
活動指標		施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	12	11	11	11	0	0.25		
②実績値	16	10	10		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	133.3%	90.9%	90.9%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年度当初に委託業務に関する事務を行ったことで、必要な施設管理業務を有効に行うことができた。また、燃料費が高騰する社会情勢において、節電・節水を職員に対し継続的に呼びかけることで、意識の向上を図ることができた。前年比で使用料は94.61%(電気)、96.08%(水道)となった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度(2021年度)同様電力供給事業者の入札を行った。燃料費の高騰という社会情勢の中において、より安価な電力供給事業者を求めることは、最適解であったと考える。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	電力の小売全面自由化は、経済産業省資源エネルギー庁が推進する事業であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	委託業務は法定の点検や施設の運用・管理に必要な業務であるため削減することは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
委託業務の削減は難しいため、職員の節電・節水意識の向上による光熱水費の歳出削減が現実的であると考える。	

A 改善

改善手法
不要な照明の消灯、離席時のパソコンのシャットダウン等をこまめに呼びかけ職員の節電・節水意識の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防署所等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防防災拠点となる施設の機能を維持する。			

年度	事業説明		事業費 (千円)			
2020年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕 庁用等施設備品購入		事業費	3,343		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	3,343	
2021年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費		事業費	3,600		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	3,600	
2022年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費		事業費	4,300		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	4,300	
2023年度 (当初予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費	1,000千円	事業費	2,000		
	消防団施設及び防火水槽の修繕費	1,000千円		財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	13,243		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	13,243	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	33件の修繕を行い、消防施設の機能を維持・管理を行った。				決算額				
					事業費(千円)		4,375		
					財源内訳	国庫支出金		0	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
						一般財源		4,375	
活動指標		施設の修繕箇所数		単位	件	正規職員数		再任用職員数	
						0.75		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	15	15	15	15	0		0		
②実績値	22	28	33		人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	146.7%	186.7%	220.0%		—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防庁舎の老朽化により、修繕が必要な個所が増える中、迅速かつ適切な修繕を行えるよう課内で協議を行い、担当できる職員を育成し増員したため、迅速な修繕を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な修繕に関しては、再任用職員などを中心に職員自ら修理を行い、ヒト・カネに対し効率良く業務を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防庁舎の維持・修繕を行うことにより、長寿命化を図るため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	軽微な修繕に関しては、業者に依頼することなく、部品等を購入し職員自ら修理を行い、経費を節約し歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昭和50年代に建築した南消防署・中央消防署北分署の修繕が多くなりつつあることに加え、消防本部庁舎についても経年劣化による修繕が増加してきている。予算の平準化を考慮しつつ、計画的な修繕を行うことが必要となる。	

A 改善

改善手法	
軽微な修繕に関しては、職員により修理を行い経費削減に努める。 空調機などの設備に関しては、長持ちさせるために過度な使用など取扱いに注意することを啓発する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022105		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部	
								所属名		消防総務課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか									
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること									
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進									
単位施策		消防体制の強化									
事業名		消防職員厚生事業									
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進									
事業概要				消防本部を代表として外部と業務上必要な交際を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の統合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 全国消防長会等の会議に出席するための旅費を支給する。 一般事務に必要な消耗品等の経費を支払う。							
年度	事業説明					(千円)					
2020年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料					事業費		12,951			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		588		
							一般財源		12,363		
2021年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料					事業費		12,473			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		602		
							一般財源		11,871		
2022年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料					事業費		13,222			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		444		
							一般財源		12,778		
2023年度 (当初予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料					事業費		16,621			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		1,573		
							地方債		0		
							その他		1		
							一般財源		15,047		
※「活動指標」はD 実施に移動						事業費合計		55,267			
						財源内訳	国庫支出金		0		
							県支出金		1,573		
							地方債		0		
							その他		1,635		
							一般財源		52,059		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	消防職員に対し、職務遂行上必要な被服等の貸与、隔日勤務者の適正な衛生管理に努めた。 消防衛生委員会及び安全関係者会議を11回開催した				決算額		
					事業費(千円)		14,115
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	582
				一般財源	13,533		
活動指標	消防衛生委員会、安全関係者会議の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0.75	
②実績値	10	9	11		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	83.3%	75.0%	91.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	物品・被服について愛護的な使用を心掛けるように普段から啓発を行い、職員の意識に定着した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を向上させるため、職員に要望を聞き取り、調査を行うことで、より実効性の高い物品・被服の購入に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	隔日勤務者の衛生管理は必要不可欠であるため妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	使用頻度の低い物品に関して代替品を用いるなどコスト削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防が採用する被服等は特殊なものが多く、費用が高額になる。また、服制の統一を確保する必要がある仕様の変更が容易ではない。	

A 改善

改善手法
安全性を確保し組織内の統一性を考慮したうえで、物品・被服の仕様の見直しを図ることで、低コスト化に繋げる。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022106	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防団施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		計画的に消防団施設を整備していく。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2021年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2022年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,187
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	24,561	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,561

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払いを実施した。				決算額		
					事業費(千円)		8,186
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,186
活動指標	施設整備費支払回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1		0	0	
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画的に消防団施設を整備していく必要があるため、事業に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は、必要最低限であり、支払いについて、計画通り滞りなく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域消防力の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。事業内容は、2022年度まで債務負担行為を設定し、会計事務に関しては、適正に実施していることから、事業手法は、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払いで5年間のリース契約であるため歳出削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域消防力の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。	

A 改善

改善手法
老朽化した消防団施設の整備に向けて、事業環境や社会情勢を見極めながら、鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、新たな財源確保や歳出削減に努め、整備を推進していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022107		単位施策 番号		0221		部局名 所属名		消防本部 消防総務課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち　すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		消防職員研修事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科水難救助課程、救助科救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、中級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習 消防大学校 火災調査科、上級幹部科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、危険物基礎研修、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成等						事業費		3,717		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,717	
2021年度 (最終予算額)		三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、中級幹部科、上級幹部科、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、特別科指揮課程 消防大学校 自主防災組織育成コース その他研修 大型自動車免許取得教習、二級小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、火災科学セミナー、防爆セミナー、ドローン操作員養成等						事業費		5,517		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,517	
2022年度 (最終予算額)		三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習会 消防大学校 上級幹部科、救助科、危機管理・国民保護コース その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、ドローン操作員養成研修、国立登山研修所山岳遭難救助研修会、危険物取扱者保安講習等						事業費		6,296		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		6,296	
2023年度 (当初予算額)		三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、中級幹部科、上級幹部科、特別科指揮課程 消防大学校 救助科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、ドローン操作員養成研修、危険物取扱者保安講習、ハラスメント防止等研修等						事業費		6,287		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		6,287	
※「活動指標」はD　実施に移動								事業費合計		21,817		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		21,817	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	三重県消防学校及び消防大学校への入校並びに必要な研修を消防職員に受講させた。 三重県消防学校入校 10件 消防大学校 4件 その他研修 19件 資格取得等 6件				決算額		
					事業費(千円)		5,270
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,270
活動指標		消防学校入校及び研修数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	45	45	45	45	0	0	
②実績値	28	30	39		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	62.2%	66.7%	86.7%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防大学校の総合教育研修に職員を派遣できたことは、人材の育成に非常に有効であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	授業型の研修はWebで受講し、実務・訓練を伴う研修は現地で受講させることでヒト・モノ・カネだけでなく時間も効率的に使うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	社会情勢の変化と複雑多様化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得することは必要不可欠である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	従来から参加していた研修等についても今後の可否を常に検討していく。しかし、育成に非常に効果的であると判断できた研修等には派遣者の増員なども積極的に検討する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢の変化と複雑多様化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得し、受講後その他の職員へ広めていくことで消防職員全体の底上げが必要である。	

A 改善

改善手法	
社会情勢の変化、住民ニーズ等を敏感にとらえ、必要な研修等に集中的に予算と人員を投入することで組織力向上を図る必要がある。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022108		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		火災・救助等活動管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 積載資機材の保守点検・修繕を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 火災・救助及び救急活動に必要な備品 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金、高速道路消防連絡協議会負担金 消耗品費等 【特財】ヘリコプター運行調整交付金997千円						事業費		27,981		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		997	
									一般財源		26,984	
2021年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検 複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料 空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 亀山市負担金梯子車(32号車)点検費用68千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、企業版ふるさと納税100千円						事業費		28,545		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		1,165	
									一般財源		27,380	
2022年度 (最終予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 石油貯蔵施設設立地対策交付金 6,524千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、 亀山市負担金 597千円 梯子車(32号車) 点検費用						事業費		32,461		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		6,524	
									地方債		0	
									その他		1,594	
									一般財源		24,343	
2023年度 (当初予算額)		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 亀山市負担金 307千円 はしご車(32号車) 点検費用						事業費		33,938		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		6,524	
									地方債		0	
									その他		1,304	
									一般財源		26,110	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		122,925		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		13,048	
									地方債		0	
									その他		5,060	
									一般財源		104,817	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	消防活動に支障をきたすことのないように車両の点検や資機材の管理、整備等を実施した。 【消防車両の法定点検】 3か月点検33回、6か月点検16回、12か月点検19回、車検15回				決算額		
					事業費(千円)		33,592
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	6,517
						地方債	0
						その他	1,653
						一般財源	25,422
活動指標		消防車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	92	92	88	92	0	0	
②実績値	87	87	83		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.6%	94.6%	94.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種法令を確認し、点検が必要なものを確認することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	車両、資機材の点検を計画的に実施し、また消防活動に必要な資機材等を消防活動に支障をきたすことなく整備することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画的に車両点検を実施することは安全な消防活動を行う上において妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	車両等の点検は法的に必要である。また、車両修繕については車両の老朽化に伴い修繕費が高額となるため歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防車両や資機材は特殊であることや長期間使用するため、修繕費用が高額となっている。	

A 改善

改善手法
車両や資機材の取扱いや管理を適正に行い、点検で不備等があれば早急に修繕を行うことで、修繕費用の削減に努める。

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。 【新規更新車両等】 水槽付消防ポンプ自動車，消防ポンプ自動車，小型動力ポンプ付積載車（各1台） 15m級はしご自動車オーバーホール				決算額		
					事業費(千円)		155,213
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	109,600
						その他	600
						一般財源	45,013
活動指標		車両等更新台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	3	5	1	0	0	
②実績値	4	3	4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	80.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で社会情勢が不安定であるなか従来の車両とは異なる消防車を導入するなど新たに取り組んだ。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	車種別に定めた更新計画に基づき車両を整備することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金等の歳入を充当及び総務省から消防団車両を無償貸与を受ける等歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に車両整備を実施しているが、車両・資機材の高機能化等により金額が増加傾向である。	

A 改善

改善手法
車両の共同整備などを検討するとともに、新たな財源確保に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防水利等整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付事務処理マニュアルに基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金			事業費	15,939	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,939
2021年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金			事業費	15,447	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,447
2022年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 15,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 310千円			事業費	15,408	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15,408
2023年度 (当初予算額)	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 10,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 390千円			事業費	10,488	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	10,488
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	57,282	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	57,282	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	消防水利を充実するため消火栓を2基新設した。 自治会からの要望により消防用ホース収納箱等の補助を実施した。 (鈴鹿市消防施設等整備事業費 自治会消防用ホース収納箱 16件)					決算額			
						事業費(千円)		13,562	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	13,562	
活動指標		消火栓の新設基数			単位	基	正規職員数		再任用職員数
							0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	2	2	2	2	0	0			
②実績値	2	2	2		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	自治会からの要望や緊急度等により適切に対応することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	自治会からの要望や緊急度等により計画的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防組織法等に基づき水利を維持・整備することは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	消防組織法等に基づき消防水利に要する費用負担を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防施設補助については、鈴鹿市の補助基準に基づき実施した場合、自治会負担が増加するため消防施設を正常に維持できない恐れがある。	

A 改善

改善手法
消防施設の市有化について検討し、改修等を実施する必要がある。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022111		単位施策 番号		0221		部局名 所属名		消防本部 消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること										
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進										
単位施策		消防体制の強化										
事業名		通信指令管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要		通信機器の回線使用料等を支払う。										
年度	事業説明							(千円)				
2020年度 (最終予算額)	・庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、車両端末用回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線・消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Net119回線使用料・サイレン吹鳴装置保守点検、高所監視施設保守点検、Jアラート保守点検、消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検、気象観測装置検定証書手数料・位置情報通知システム(統合型)の提供に関する業務委託、多言語通訳サービス業務委託、Net119運用業務委託・三重県防災行政無線運営協議会負担金・通信指令業務上必要な消耗品等							事業費		45,171		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		45,171	
2021年度 (最終予算額)	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、FOMA接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料、同報系防災行政無線制御回線、Net119回線使用料、消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Web会議用ソフトライセンス料							事業費		38,763		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		38,763	
2022年度 (最終予算額)	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用IP-VPN回線、共通波・活動波回線、Xi接続装置使用料、車両端末用Xi使用料、同報系防災行政無線制御回線、消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Net119回線使用料、指令システム回線使用料							事業費		40,489		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		40,489	
2023年度 (当初予算額)	電話料 庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム回線、発信位置情報通知用回線使用料(IP-VPN回線)、共通波・活動波回線、Xi接続装置使用料、車両端末用Xi使用料、同報系防災行政無線制御回線、インターネット利用料、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料、メール使用料、Web会議用インターネット回線使用料、Net119回線使用料、指令システム通信サービス(回線使用料)、AVM回線使用料							事業費		40,179		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		40,179	
※「活動指標」はD 実施に移動							事業費合計		164,602			
							財源内訳	国庫支出金		0		
								県支出金		0		
								地方債		0		
								その他		0		
								一般財源		164,602		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	通信指令業務に支障をきたすことなく保守点検を実施した。					決算額				
						事業費(千円)		38,249		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		38,249	
活動指標		通信指令施設保守点検回数			単位	回	正規職員数		再任用職員数	
							0.5		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		0		2	2	0		0	
②実績値	1		1		1		人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%		—		50.0%		—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び技術の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	通信指令施設を維持管理するため計画的に保守点検を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	通信指令施設を維持管理し、安定した通信連絡体制を確保するには必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保守点検費用の積算には、日本消防設備安全センターに分析評価を委託しており、適正な保守点検の内容と費用である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
通信指令施設の維持管理に要する費用が老朽化に伴い増加する可能性がある。	

A 改善

改善手法	
近隣市と指令業務を共同運用し、運用の効率化や経費の削減を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	通信指令事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	確実に聞き取りが出来る緊急通報に対しては、迅速・確実な出動指令を行うことが出来た。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	出動指令回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
					13	2	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8400	8400	8400	8400	0	0	
②実績値	8434	9520	11385		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.4%	113.3%	135.5%		該当事業	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	聞き取りが難しい外国人の方に対する通報訓練、今年度から運用した映像通信システム「Live119」の使用により、確実にスキルが向上した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間を通じた訓練の継続と新たな機器の導入により、効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	緊急通報に対する速やかな出動指令は、火災等の災害による被害軽減、火災・救助現場での逃げ遅れ者の迅速な救助につながり、救急患者に対しては救命率の向上が図れる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
迅速な出動指令に加え、確実な情報収集、口頭指導実施のため、映像送信システム「Live119」の使用頻度を増やす。	

A 改善

改善手法
迅速な出動に対しては、様々な想定を考慮した災害対応訓練を消防署と連携して継続していく。 映像送信システムの使用頻度を増やすためには、市民に対する広報を継続して行い、通報者に対してこれまで以上に積極的な協力依頼を求めていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	火災・救助活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	活動指標の総合訓練回数は、市、県、国などの関係する機関との合同訓練を実施した回数である。 2022年度は、緊急消防援助隊や県内相互応援協定に基づく訓練など他の消防機関と実施した訓練が10回、市内事業所などの他機関と連携した訓練が20回の計30回の訓練を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		総合訓練回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						54	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	14	16	30		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.4%	94.1%	176.5%		該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	市、県、国などの関係する機関との合同訓練が大幅に増加したことにより、知識や経験が増え、その結果、安全・迅速・的確な活動につながることで職務遂行能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投入費用で効率よく成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	通常の消防業務を遂行する中で、技術知識の向上を図るため、計画性・継続性を持って訓練を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防力の向上を図るための要素として、人材の育成が必須であり、限られた時間のなかで断続的に行う必要がある。	

A 改善

改善手法
活動指標としている総合訓練の実施だけではなく、複雑多様化する災害に対応する各種訓練やWebを活用しての教養研修を計画的に実施することにより、職員の職務遂行能力の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				
事業名	消防団活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬等を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	78,875	
		財源内訳	国庫支出金	1,078
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	65,732
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	76,691	
		財源内訳	国庫支出金	64
			県支出金	5
			地方債	0
			その他	12,443
			一般財源	64,179
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	78,009	
		財源内訳	国庫支出金	183
			県支出金	122
			地方債	0
			その他	12,174
			一般財源	65,530
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、団員報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	80,663	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,316
			一般財源	67,347
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	314,238	
		財源内訳	国庫支出金	1,325
			県支出金	127
			地方債	0
			その他	49,998
			一般財源	262,788

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	消防団員の活動に対する報酬、費用弁償等の支給は、遅滞なく実施できた。				決算額		
	消防団活動に要する貸与品、備品及び安全装備品は、計画どおり貸与・整備できた。				事業費(千円)	76,607	
	消防団員の資質、知識及び技術等の向上を目的とした訓練・研修は、新型コロナウイルス感染症拡大により計画どおり実施できなかった。 消防団員の自主防災組織等への訓練指導回数は、前年度値を大きく上回ったものの見込み値を下回る結果となった。				財 源 内 訳	国庫支出金	183
						県支出金	122
						地方債	0
						その他	10,425
						一般財源	65,877
活動指標	消防団員の自主防災組織等への訓練指導回数			単位	回数	正規職員数	再任用職員数
					1	1	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	20	29	63		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%	29.0%	63.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減が繰り返される中、その都度状況判断し、それに応じて事業内容等を見直すなどの対応ができたことで人材育成が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防団活動に要する必要機材等の整備にあっては国等の事業を活用して財源確保に努め、訓練・研修にあってはコロナ禍で複数の訓練が中止となったが、消防学校等の研修を計画どおり受講するなど知識技術の向上を図ることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防団が中核となって地域防災力の向上を図ることが必要であるため、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防団に要する資機材等の整備や各種研修については、国や県等が実施する事業を可能な限り活用することで歳入確保、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症拡大等により活動が制限される中においても、各地域において消防分団が中核となり地域防災力の向上を図るための活動が必要である。	

A 改善

改善手法	
地域住民を対象とした防災訓練など多くの人が参加する訓練の実施が困難であれば、自主防災組織と消防団との災害時の役割分担の取り決めや見直し等、少人数でもできることを創意工夫し実施していくことで、地域防災力の向上を図ることが必要である。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に、出勤報酬を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	事業費	5,325	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,325
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	事業費	4,434	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,434
2022年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	事業費	5,395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,395
2023年度 (当初予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	事業費	4,916	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,916
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	20,070	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,070

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	水防工法講習会、鈴鹿市総合防災訓練、南海トラフ地震等避難訓練及び大規模災害対応団員情報収集訓練を実施し、出勤報酬及び費用弁償を支給した。				決算額		
					事業費(千円)		2,993
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,993
活動指標	大規模災害に対応する訓練等の回数			単位	回数	正規職員数	再任用職員数
					1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2	2	4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.6%	66.6%	133.3%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	訓練計画の作成、訓練内容の見直し等により人材育成が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	それぞれの訓練について、目的等に応じて訓練対象者を人選することで効率よく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	大規模災害に備え、訓練は必須である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	それぞれの訓練について、目的等に応じて訓練対象者を人選することで効率よく実施できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各訓練に応じた参加人数を検討し、訓練を計画する。	

A 改善

改善手法
多様な災害に備え、更に訓練内容等を検討していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防災訓練, 防災活動に必要な資器材等を整備する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプを更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,244
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	1,100
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,412
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	1,100
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債)防災対策事業債 1,300千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,524
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	1,300
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費	事業費	603
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,783
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	3,500
		その他	0
		一般財源	4,283

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	小型動力ポンプ式の更新(井田川自主防災隊)					決算額		
						事業費(千円)		2,317
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	700
							その他	0
							一般財源	1,617
活動指標	小型動力ポンプ更新等台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数	
						0.5	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	1	1	1	1	0	0		
②実績値	1	1	1		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう資機材の整備だけでなく、取り扱い方法などについて指導することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう資機材の整備だけでなく、取り扱い方法などについて指導することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	自主防災隊の小型動力ポンプは老朽化していることから、今後も継続的に整備する必要があるが、自主防災隊が主体となり、地域特性に応じた資機材を整備していくことが必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	老朽化した小型動力ポンプがあり、計画的に更新する必要があるため歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化した小型動力ポンプが複数ある。また、自主防災隊員の高齢化が進み維持管理が難しいところがある。	

A 改善

改善手法
各種訓練を通じて、防災資機材の適切な維持管理方法を周知し、長寿命化を図る。また、今後必要な防災資機材の整備にあっては、自主防災組織活性化事業補助金を活用し、地域防災力の向上を図る。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022117	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		天名地区公共施設一体整備事業として新消防分署及び天名分団の施設整備を実施する。 鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、施設改修を実施する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防本部消防力適正配置調査の結果、鈴鹿市の南部地域に消防分署を新設することが必要であることから、天名地区公共施設一体整備計画に基づく天名地区公共施設一体整備事業として、新消防分署及び天名分団の施設整備を実施するため、設計業務・地質調査費を計上する。 新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(基本設計)・地質調査業務委託7,574千円※債務負担(令和3年度)	事業費	7,574
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	新消防分署・天名分団施設整備 ・設計業務委託 ・外構工事設計業務委託 ・水道分担金 ・集落排水分担金	事業費	19,064
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	新消防分署・天名分団施設整備 ・消防庁舎等建設工事費(建築工事・電気工事・機械設備工事・外構工事) ・消防施設等設置業務委託 ・庁用等施設備品購入費 ・その他	事業費	502,060
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	62,100
		その他	290,000
2023年度 (当初予算額)	新消防分署天名分団施設外構工事(令和4年度～令和5年度債務負担行為) 南消防署天名分署の竣工式に係る経費等	事業費	55,466
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	584,164
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	62,100
	その他	290,000
	一般財源	232,064

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	南消防署天名分署及び天名分団施設の整備を進めるため、建設工事及び備品の購入等を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		487,506
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	51,700
						その他	0
						一般財源	435,806
活動指標	施設整備数			単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	0	1	1	0	0	
②実績値	0	0	1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	南消防署天名分署の建設に伴い、天名地区公共施設一体整備事業関係課による打ち合わせ会議を重ねる中で、事業の効率性などの協議を行ったことが人材育成に繋がったと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	南消防署天名分署の建設に伴う設計業務が遅れ、当初の計画どおりではなかったが、スケジュールの見直しなどを行い、効率よく事業を進めることができた。	

「やり方・進め方」の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成には、現状の署所配置では困難であるため、消防力適正署所配置調査の結果を踏まえて、改善が必要な地域に署所を建設することは、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減については、当初の計画から延床面積を削減するなど、コンパクトで経済性に優れた庁舎の設計に努めた。また、国の財源措置を活用して、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
単位施策の目標達成には、現場までの走行時間が含まれるため、現在の署所の配置では達成が困難である。南消防署天名分署の運用開始により、改善が見込まれるが、消防力適正署所配置調査の結果では、さらに改善が必要な地域があり、適正な署所配置が必要である。	

A 改善

改善手法	
消防力適正署所配置調査の結果に基づき、改善が必要な地域に対し、既存施設も含めた効果的な署所配置について再検討する。また、老朽化している施設についても、公共建築物個別施設計画と整合性を図りながら、長寿命化を図るとともに、計画的な整備を進める。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022125	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	映像通報システム管理事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		119番通報時に伝えきれない災害情報をスマートフォンで撮影し、消防へ映像で伝えることができる映像通報システム(Live119)を導入する。これにより、音声に加えて映像でも災害発生場所の状況が確認できるほか、応急手当や口頭指導による傷病者の予後の改善、消防の初動体制の強化が可能となる。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	Live119基本初期設定業務委託 Live119運用業務委託 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 557千円	事業費	880	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	323
2023年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	880	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	323

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	映像通報システム(Live119)を整備することができた。				決算額		
					事業費(千円)		880
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	557
				一般財源	323		
活動指標	映像通報システム整備件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			1		0	0	
②実績値			1		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び技術の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	映像通報システム(Live119)を計画的に整備することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	災害発生状況を的確に把握するためには、システムの整備が必要不可欠である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限のシステムを導入し、長期継続契約により経費の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後は、計画的なシステムの更新、契約方法の検討が必要である。	

A 改善

改善手法	
近隣市と指令業務を共同運用し、運用の効率化や経費の削減を図る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	火災予防の推進				
事業名	違反是正事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動

事業費合計	0	
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	予防課及び消防署が482件の立入検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		立入検査実施数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						8	5
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	765	765	765	765	0	0	
②実績値	370	549	482		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	48.4%	71.7%	63.0%		該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高度化、専門化する予防業務を的確に行うため予防技術資格者を計画的に増やし、人材育成に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難になり、見込値を大きく下回ったが、重大違反の是正を行うなど効率よく成果は出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	再任用職員を立入検査に同行させ効率的な業務を進めている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昨年に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難となり、立入検査の実施件数が目標見込み値に比べ減少している。	

A 改善

改善手法	
中央消防署予防査察担当が、予防査察Gになり正規職員が1名増員されたことにより、査察体制がより一層確立された。予防課と消防署が連携を図り立入検査を実施し、火災予防啓発や違反是正に取り組んでいく。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	火災予防の推進				
事業名	火災予防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		火災予防に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	598	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 756千円	事業費	756	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	756
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	予防業務に要する消耗品費 春季及び秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所等の消防訓練及び防火講座に要する経費 消防設備審査基準の委託業務に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 1,000千円	事業費	2,306	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,000
			一般財源	1,306
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,272	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,966
一般財源	1,306			

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	防火講座については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、回数が3回のみの開催となった。 秋・春の火災予防運動期間に合わせ、大型ショッピングモールにおいて火災予防啓発を実施した。				決算額			
					事業費(千円)		633	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	633	
						一般財源	0	
活動指標		防火講座の実施回数		単位	回	正規職員数		再任用職員数
						3	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	20	20	20	20	0	0		
②実績値	2	2	3		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	10.0%	10.0%	15.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	活動指標の実績値は見込み値を大幅に下回っているが、啓発手法を検討することで、今後の講座開催に向けて人材育成に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	3回の防火講座及び秋・春の火災予防運動の機会を通し、必要な広報活動を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防火講座は主に住宅における火災予防を主眼にしており、単位施策である火災予防の推進を図るための事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算内で啓発を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による防火講座や啓発活動の実施が困難であった。	

A 改善

改善手法
火災予防意識の向上に向けて消防署と連携し、対面での防火講座や啓発活動を再開しつつ、ホームページやツイッター等のSNSを活用しての広報を実施し、火災予防の推進を図っていく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		0
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	防火管理者講習を4回実施し235人の受講があった。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		防火管理者等講習受講者数		単位	人	
					正規職員数	再任用職員数
					1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	240	240	240	240	0	0
②実績値	165	211	235		人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	68.8%	87.9%	97.9%		該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	講習を実施するにあたり、各カリキュラムの講師は職員(再任用を含む)が務めることから、必然的に人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	再任用職員を講師として活用し実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習実施機関となっていることから、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
定年延長に伴い、再任用職員の減少が危惧されている。	

A 改善

改善手法	
令和5年度から防火管理講習会は外部機関が実施する。 消防本部は、防火管理者の実態把握と、講習会の案内を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急活動管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し, 法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕, 医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料			事業費	21,335	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	21,335
2021年度 (最終予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・機器材等借上料			事業費	20,555	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,555
2022年度 (最終予算額)	救急車9台分の運用に要する経費 消耗品費, 燃料費, 法定点検及び修繕費 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和4年度実施予定 除細動器保守点検 8台分 耐電手袋耐力試験点検委託 8双分			事業費	25,751	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	14,040
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,711
2023年度 (当初予算額)	救急車10台分の運用に要する経費 消耗品費, 燃料費, 法定点検及び修繕費, 燃料配送手数料 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和5年度実施予定 除細動器保守点検 7台分 心臓マッサージシステム保守点検 1台分 耐電手袋耐力試験点検委託 12双分			事業費	25,796	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	25,796
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	93,437	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	14,040
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	79,397

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	適正な車両の維持管理のため救急車両8台の法定点検等を実施した。 6か月点検・・・8台、12か月点検・・・4台、車検・・・4台 救急車積載資機材等の保守点検を実施した。 除細動器保守点検、ベッドサイドモニター保守点検、医療用酸素ボンベ等の充填耐圧検査、耐電手袋耐久試験点検を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		23,755
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	14,040
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	9,715
活動指標		救急車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	20	0	0	
②実績値	18	18	16		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	88.8%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	年間計画の作成及び突発的な修理等への対応など職員間での情報共有を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで、救急活動に支障をきたすことなく整備することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画的に車両点検及び資器材の保守点検を実施することは、安全な救急活動を行ううえで妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識を持ち業務を行い、歳出の削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
車両や救急資器材の故障や事故等による修理の費用負担が大きい。

A 改善

改善手法
緊急車両や救急資器材の愛護的な取扱い。 職員の行う日常点検や業者の行う法定点検等において不良不備事項を早期に発見し、軽微な段階において修理・修繕等を行う。 事故防止や資器材取扱いなどの研修などを実施し、知識・技術を深める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号		022302		単位施策 番号		0223		部局名		消防本部		
								所属名		消防課		
まちづくりの柱				大切な命と暮らしを守るまち すずか								
めざすべき都市の状態				災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること								
施策				消防力の向上と施設などの整備の推進								
単位施策				救急体制の強化								
事業名				救急救命士等養成事業								
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分				2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進								
事業概要				複雑多様化する救急事案に対応するため, 救急救命士を養成するとともに, 救急隊員を研修に参加させ, 救急業務の高度化を図る。								
年度												
事業説明												
(千円)												
2020年度 (最終予算額)		救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費						事業費		8,347		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,347	
2021年度 (最終予算額)		救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費						事業費		8,547		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,547	
2022年度 (最終予算額)		・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 令和3年度救急救命士資格者63人 実働運用人員55人						事業費		8,332		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,332	
2023年度 (当初予算額)		・救急スキルアップ訓練に伴う講師料 ・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 令和4年度救急救命士資格者67人 実働運用人員56人						事業費		8,487		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		8,487	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		33,713		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
								一般財源		33,713		

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	3名の救急救命士の養成を行った。(救急救命東京研修所3名) 救急救命士等の研修会を実施・参加させた。				決算額			
					事業費(千円)		7,633	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	7,633	
活動指標		救急救命士養成人数		単位	人	正規職員数		再任用職員数
						0.5		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	3	3	3	3	0	0		
②実績値	3	3	3		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	救急救命士養成者とコミュニケーションを図り、心身共に体調管理などの配慮を行いながら、資格取得に向けてバックアップを行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に職員を訓練、研修及び講習会に参加させた。3名の救急救命士を養成できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急救命士数の将来的な推移を見極めて、適正な配置が行えるように計画的に養成を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員研修をリモートで実施するなど、歳出の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急事案の多様化・複雑化また救命処置の高度化に伴い、常に新しい知識や技術の習得が必要である。救急救命士の養成は、救急車への搭乗率や救命率に影響する。	

A 改善

改善手法	
複雑多様化する救急活動に有効な研修や講習会へ派遣し、職員へのフィードバックを行うなど常に新しい情報の共有化を図る。 救急救命士の計画的な養成・増員を行う。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	救急体制の強化				
事業名	救急啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	499	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2021年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	193	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	193
2022年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	173
2023年度 (当初予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	事業費	205	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	205
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,070	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,070

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	講習会 実施回数 104回 受講者数 3,165名 新型コロナウイルス感染症防止に留意し、講習会をしたため現状維持となった。					決算額			
						事業費(千円)		173	
						財源内訳	国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
							その他	0	
							一般財源	173	
活動指標		講習会参加人数			単位	人	正規職員数		再任用職員数
							0.25		0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数			
①見込値	7100	7100	7100	7100	0	0			
②実績値	2971	3138	3165		人件費のみ事業	法定受託事務			
割合(②÷①)	41.8%	44.2%	44.6%		—	—			

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら、各種の講習会を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	蘇生訓練資器材の現有数や使用による状態を把握し、消耗品など必要な資器材を購入した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の育成に努めながら、事業を展開している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の協力を求めながら、人件費の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
多くの指導員が指導するため、内容のバラつきが懸念される。また、勤務員(再任用職員含む)・市民救命インストラクターが減少傾向であるので、指導員の再教育・養成が急務である。 普通救命講習(3時間)の受講者が減少傾向である。また、救命入門コース(90分)の受講者が増加している。	

A 改善

改善手法	
応急手当普及員講習を定期開催し、市民インストラクター登録を促進する。 再任用職員へ、指導を行うための講習会を実施。 幅広い年齢層に救急法講習会へ興味を持っていただけるように、広報すずか・SNSを利用して広報活動を行う。また、Eラーニングを導入(自宅で1時間受講)し講習時間を短縮することで、受講し易い環境を整えて、受講者減少へ歯止めをかける。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	災害対応特殊救急自動車1台	事業費	27,655
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	14,500
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・災害対応特殊救急自動車1台(中央署) ・救急資器材一式 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債17,200千円高規格救急車(救急2号車)	事業費	25,619
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	17,200
		その他	0
2022年度 (最終予算額)	・救急自動車 2台(中央消防署・天名分署) ・救急資器材一式 2台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 28,900千円 救急自動車 (救急4号車・救急11号車) 12,700千円 救急資器材(2台分)	事業費	55,591
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	41,600
		その他	0
2023年度 (当初予算額)	・救急自動車 1台(鈴峰分署) ・救急資器材一式 1台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 17,700千円 救急自動車 (救急3号車) 6,900千円 救急資器材(1台分)	事業費	32,923
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	24,600
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	141,788
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	97,900
	その他	0
	一般財源	43,888

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	災害対応特殊救急自動車2台(南消防署・天名分署配備)を更新した。				決算額		
					事業費(千円)		54,571
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	27,800
						その他	0
						一般財源	26,771
活動指標	高規格救急車・資機材整備数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	2	1	0	0	
②実績値	1	1	2		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づきながら、将来的な展望を見極めつつ、事業に対する知識及び能力の向上が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	車両・資機材の更新や仕様の見直しや見積もりの徴取を行い、適正価格の把握に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方債「防災対策事業債」を利用した。 購入する資器材の再検討を行うなど見直しを図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
車両の装備や救急資機材は日々進化しており、高額化している。 医療機器は耐用年数(5~8年)があり、保守点検及び更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
救急車両・資器材の導入は、救急救命士の意見及び医学的エビデンスを考慮し、必要性を検討し購入する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防署
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	救急体制の強化				
事業名	救急活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (最終予算額)	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (当初予算額)	救急活動:救急車で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	0	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果)	活動指標として傷病者の搬送件数をあげており、見込値「8,000」に対し「10,178」であった。救急出動件数(令和4年4月から令和5年3月)11,175件に対し、救急搬送件数10,177件で、10,243人搬送した。前年度に比べ救急出動件数1,915件、搬送件数1,642件、搬送人員1,655人の増加という結果であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		傷病者の搬送件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						104	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0	
②実績値	7674	8535	10177		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	95.9%	106.7%	127.2%		該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の感染防止も含め、救急活動上における教育を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、救急業務を遂行し効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民からの要請による事業であるため、見直す余地はない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置はされていないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
救急隊員は、新型コロナウイルス感染症など、常に感染の危険性があり、救急隊員が感染した場合、組織として職務の遂行に支障が出る。

A 改善

改善手法
2023年度に病院前プロトコルの変更が予定されており、継続的な教育を実施し、救急隊が安全・迅速に活動できるように、知識技術の向上に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	022309	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	救急体制の強化

事業名	4種抗体検査及びワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		救急隊の感染防止対策として、4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)の抗体検査及び予防接種を実施していく。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度 (最終予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (最終予算額)	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)抗体検査 162人	事業費	1,016	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,016
2023年度 (当初予算額)	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)ワクチン接種 50人	事業費	2,804	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,804
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,820	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,820

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)ワクチン抗体検査 162人				決算額		
					事業費(千円)		947
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	947
活動指標		感染防止対策		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			162	50	0	0	
②実績値			162		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各自で予防接種歴を確認したが、不明な場合が多く抗体検査は、有効であった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	抗体検査をすることにより、予防接種対象を明確にでき、早期に接種計画を立てることが出来た。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急救命士・救急隊員がリスクの高い感染症に対する免疫を獲得しておくことは、防止対策としては、有効である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国からの「救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種の実施について」(通知)による事業であり、必要不可欠である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
接種するワクチンが多種にわたることから、一定期間の間隔を空ける必要がある。医療機関側のワクチン供給態勢や、接種対象者の日程調整に困難が生じる。	

A 改善

改善手法	
地方交付税措置がされている事業である。 早期に医療機関と連絡を取り、ワクチン供給体制を確立し、各個人の予定を調整することにより効率良く実施出来る。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		交通事故のない社会の実現に向け、関係機関と連携して交通事故防止に取り組む。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業 ・後付け安全運転支援装置設置補助事業	事業費	10,513
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 1,953
			地方債 0
			その他 2,867
			一般財源 5,693
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,342
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 6,342
2022年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,097
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 6,097
2023年度 (当初予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費	6,173
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 6,173

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	29,125
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 1,953
		地方債 0
		その他 2,867
		一般財源 24,305

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携し、交通安全教室を159回実施し、参加人数は11,207人であった。そのうち、高齢者交通安全教室は26回実施し、747人が参加した。 運転免許証を返納した569人の高齢者に対し、運転経歴証明書の交付手数料を助成した。 「鈴鹿市内の交通事故状況」及び「人身事故発生ワーストマップ」を作成し、関係機関・団体に配布して交通事故防止の啓発に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		6,055
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,055
活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2000	2000	2000	2000	0	0.2	
②実績値	821	679	747		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.1%	34.0%	37.4%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	交通安全教室の実施方法について、参加者が興味を持って受講できるように受講世代に合わせた工夫を行うとともに、交通教育指導員を増員するなど体制を充実させ、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	コロナ禍の影響から回復基調等により、地域において高齢者交通安全教室の開催が増加したが、高齢者の教室参加人数は目標には届かなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全教室の開催は、保幼小中の各機関からの開催依頼もあり、実施については概ね妥当である。高齢者を対象にした教室開催についても、老人クラブなどへ開催を促すなど行っており、参加促進を図っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市交通安全都市推進協議会に対する補助金や、啓発物品に係る経費等、交通安全を確保するための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ禍からの回復基調の状況の中で、予算の範囲内で高齢者交通安全教室の実施回数を増やすとともに、教室の参加に消極的な高齢者に対する啓発方法を継続して検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
地域に対して高齢者交通安全教室の開催を働きかけると共に、高齢者の交通安全の意識を高めるため、民生委員や老人クラブ等の団体の協力のもと、高齢者と接する機会が多い方を通して交通安全等の声掛けをしてもらうなど、地域全体で高齢者の安全確保に取り組む。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために、駅周辺に設置した自転車駐車場の維持管理を行う。			

年度	事業説明	事業費 (千円)	
2020年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費	15,522
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 15,522
2021年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費	15,169
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 15,169
2022年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／飲料自動販売機分 3千円	事業費	15,153
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 3
			一般財源 15,150
2023年度 (当初予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・R4-R9) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 ・自転車駐車場電気代	事業費	15,654
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 15,654

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	61,498
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 0
		地方債 0
		その他 3
		一般財源 61,495

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・近鉄白子駅周辺の有料自転車駐車場3箇所は、指定管理者により適正な管理運営を行った。 ・無料自転車駐車場18箇所は、シルバー人材センター等へ自転車整理業務を委託して、適切な管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)	15,178	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	3
						一般財源	15,175
活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数			単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	21	21	21	21	0.2	0	
②実績値	21	21	21		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	指定管理者からの定期報告を受けるとともに、必要に応じて助言等指導を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	有料自転車駐車場は指定管理者制度を利用し、無料自転車駐車場はシルバー人材センター等に整理業務を委託するなどして、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	自転車駐車場の適切な維持管理は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段の一つである。指定管理者制度の導入や業務委託などで事業の効率化を図っており、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、有料自転車駐車場の施設管理や無料自転車駐車場の整理業務に係る委託料、土地借り上げ料で占られており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一部の無料自転車駐車場では、利便性の高い駐車場へ利用が集中しており、許容を超えて乱雑に駐車されている。	

A 改善

改善手法	
有料自転車駐車場は、受託者に整理業務の確実な履行の指導を行っていく。無料自転車駐車場については、定期的に直接利用者に対して適切な駐車を指導する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		良好な都市環境の形成を図るため、市管理の自転車等駐車場及び自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去、保管及び管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 18千円、保管料 76千円	事業費	9,306
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 94
			一般財源 9,212
2021年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金20千円、保管料11千円	事業費	8,970
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 31
			一般財源 8,939
2022年度 (最終予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 10千円、保管料 16千円	事業費	8,771
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 26
			一般財源 8,745
2023年度 (当初予算額)	・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 12千円、保管料 9千円	事業費	9,092
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 21
			一般財源 9,071

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	36,139
	財源内訳	国庫支出金 0
		県支出金 0
		地方債 0
		その他 172
		一般財源 35,967

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績 (実施結果実績)	市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去、保管、処分を行った。				決算額		
	年間実績 撤去台数 281台 保管料徴収台数(自転車) 12台／収納額 18,000円 保管料徴収台数(原付) 1台／収納額 2,000円 競売台数 54台／売却額 20,400円				事業費(千円)	8,763	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	40
						一般財源	8,723
活動指標	放置自転車の撤去数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	400	380	360	340	0.2	0	
②実績値	132	300	281		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	33.0%	78.9%	78.1%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務委託先と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	放置自転車の撤去、移送、保管に係る業務を委託して、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	放置自転車の撤去は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。業務委託により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、放置自転車禁止区域の巡回・指導や放置自転車の撤去・保管に係る委託料で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
放置自転車撤去数は以前に比べて(H27:885台)減少しているものの、近年は100台～300台で推移しており、下げ止まりしている。	

A 改善

改善手法	
各自転車駐車場の放置車両の状況を把握整理して、有効な事業手法を検討実施する。	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと				
施策	交通事故対策の推進				
単位施策	交通安全施設の整備推進				
事業名	交通安全施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		道路照明灯等、交通安全施設の維持管理、修繕を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費	13,422	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,422
2021年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費	11,529	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,529
2022年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費	12,829	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,829
2023年度 (当初予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気代 ・交通安全施設簡易修繕	事業費	14,542	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,542
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	52,322	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	52,322

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	交通安全施設の簡易修繕:46件 3,085,357円 (道路照明灯:14件, 道路反射鏡:26件, 防護柵:4件, 視線誘導標:0件, 標示板:2件) ・道路照明灯電気料金:622灯(3月末), 年間7,489,280円				決算額		
					事業費(千円)		11,484
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,484
活動指標		交通安全施設の簡易修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	81	56	46		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	162.0%	112.0%	92.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めており、事業の効率性を高めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全施設の維持管理は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算の中で最大の効果を生むために、簡易な修繕等は可能な限り直接施工を行うなどコスト削減に努めており、手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めているが、施設の老朽化による修繕要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化や交通事故により、道路反射鏡、視線誘導標、防護柵等の修繕必要箇所への早急な対応が必要である。	

A 改善

改善手法
優先順位を検討し、計画的に対応する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域におけるLED照明導入促進事業）」を活用して導入したLED道路照明灯のリース料			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,552
2021年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,447	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,447
2022年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(債務負担行為・H29-R9)	事業費	5,416	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,416
2023年度 (当初予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(債務負担行為・H29-R9)	事業費	5,178	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,178
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,593	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,593

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	LED道路照明灯リース料(平成29年度契約分) ・リース期間:平成29年度から令和9年度まで				決算額		
					事業費(千円)		5,178
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,178
活動指標	LED道路照明灯管理灯数			単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	440	414	414		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%	92.0%	92.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース事業者と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式による道路照明灯のLED化により、光熱水費や維持管理費を削減し、安定した維持管理を実現している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	道路照明灯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。リース方式により効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	道路照明灯のリース料であり、歳出削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		子どもや高齢者等が安心して外出できる交通社会の実現のため、道路交通環境の整備や交通事故対策の充実に取り組むとともに、路面標示等の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	72,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	22,000
		一般財源	50,000
2021年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	33,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	33,000
2022年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。 【特財】(諸収入)公衆無線WiFiスポット電気代負担分 12千円	事業費	50,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	12
		一般財源	49,988
2023年度 (当初予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	50,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	50,000

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	205,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	22,012
		一般財源	182,988

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果実績）	自治会等からの要望に基づき道路反射鏡の設置、区画線の修繕等を実施 ・道路反射鏡／新規:38基, 修繕:44基, 合計:82基 ・区画線／新規:1333.1m, 修繕:22075.4m, 合計:23408.5m				決算額		
					事業費(千円)		50,227
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	50,227		
活動指標		交通安全施設要望に対する処理率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.4	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	60	65	70	75	0	0	
②実績値	45.7	52.3	54.9		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.2%	80.5%	78.4%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	処理率は目標に届かなかったが、予算の範囲内で要望の優先度を検討し、的確に対処した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	交通安全施設の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算で多数の要望に対処することは困難であるため、設置基準等を設けて整理を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めているが、要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、設置基準等を設けて整理を行っているが、優先順位や施工方法等の継続した検討が必要である。	

A 改善

改善手法
幹線道路の路面標示の更新について、関係機関、部署と連携し、計画的に設置を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路における通行の安全を確保するため、通学路などを中心に安全・安心な歩行者空間を整備する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・グリーン帯, 区画線等の整備, 修繕	事業費	7,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2021年度 (最終予算額)	・グリーン帯, 区画線等の整備, 修繕	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (最終予算額)	・グリーン帯, 区画線等の整備, 修繕 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 1,925千円	事業費	5,600	
		財源内訳	国庫支出金	1,925
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,675
2023年度 (当初予算額)	・グリーン帯, 区画線等の整備, 修繕 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 3,355千円	事業費	6,100	
		財源内訳	国庫支出金	3,355
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,745
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	21,500	
		財源内訳	国庫支出金	5,280
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,220

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	歩行者空間(グリーン帯)整備工事 1208.4m ・市道:江島台一丁目301号線, ほか10件				決算額		
					事業費(千円)		5,597
					財源内訳	国庫支出金	1,925
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,672
活動指標		グリーン帯単年の整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0	
②実績値	2549.9	1097.2	1208.4		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	255.0%	109.7%	120.8%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務を委託するなどして効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	グリーン帯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。地域からの多数の要望に公平・的確に対処しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新たに設置するものについて国庫交付金を確保することが出来たが、修繕が必要な箇所も多くあり、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、実施方法について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
新規設置箇所も含め優先度を検討し、計画的な維持管理に取り組む。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安全・安心なまちの実現に向け、自主防犯ボランティア団体の設置を推進するとともに、広域的防犯活動団体に対して支援を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	3,708	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,708
2021年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,742	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,742
2022年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,739	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,739
2023年度 (当初予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,751	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,751

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		11,940
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	11,940

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	・警察等と連携して特殊詐欺防止等の啓発活動を実施 (主な啓発活動: 広報すずか掲載3回, ホームページ掲載随時。街頭防犯12回) ・防犯ボランティア団体等に対する側面的支援 (防犯用品の提供, 代表者連絡会の運営, 会報発行支援等)				決算額		
					事業費(千円)		2,744
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,744
活動指標		行政・警察・市民が連携した啓発活動 実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	12	12	12	0	0	
②実績値	8	4	12		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.7%	33.3%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コロナ禍からの回復基調の中で、関係団体と合同での街頭活動の実施には制限があったが、各団体との間で連絡調整を密にし、協調して啓発活動を行うなどして、事業の有効性を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍からの回復基調の中で、関係団体と合同での街頭活動は制限があったが、鈴鹿警察署や鈴鹿地区防犯協会等と連絡を密にしており、適切に役割を分担して取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	街頭啓発や回覧などに加え、防犯意識の高揚を図る効果的な啓発方法を検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿地区防犯協会に対する補助金等、防犯に関する啓発活動を進めるための最低限の事業費であり、削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
コロナ禍で活動を自粛した団体もあることから、関係機関等に協力を依頼し、防犯団体の活動の再開を促す必要がある。

A 改善

改善手法
地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、自主防犯団体の取り組みを広報すずかやホームページで発信し、幅広い年代の参加を促していく。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯に関する啓発の推進				
事業名	暴力追放事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚を図り、暴力追放運動の推進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の継続	事業費	553	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	553
2021年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の継続	事業費	313	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	313
2022年度 (最終予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話	事業費	154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	154
2023年度 (当初予算額)	・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の設置	事業費	154	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	154
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計	1,174	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,174

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・広報すずかやモニター広告により暴力団排除に関する啓発を行った。 ・暴力追放鈴鹿市民会議として、鈴鹿警察署等、関係機関・団体と協力し、飲食店等を対象とした暴力団排除ローラー活動に取り組んだ。				決算額		
					事業費(千円)		154
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	154
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に役割を分担して事業を進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	反社会的勢力を排除することは、安全で安心して暮らせるまちの実現に向け有効な手段のひとつである。鈴鹿警察署等と連携した飲食店へのローラー活動など、無駄のない妥当な手法である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	暴力追放事業を推進するための最低限の事業費であり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
暴力団の資金獲得活動の多様化により、市の補助金や給付金等が暴力団の活動資金とされる可能性が高まっている。	

A 改善

改善手法
令和3年度中に鈴鹿市補助金等交付規則の改正を行い、補助金等から暴力団を排除する仕組み作りを行った。 また、補助金交付申請の際には、鈴鹿警察署に暴力団照会を実施している。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041103	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状況	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	犯罪被害者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪に巻き込まれた被害者や、その家族及び遺族(犯罪被害者等)が、早期に平穏な生活を取り戻すための支援施策を推進する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・先進地視察 ・広報すずか等における啓発	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金235千円	事業費	967	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	235
			一般財源	732
2022年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	事業費	965	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	965
2023年度 (当初予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発物品等の配布による啓発 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	事業費	965	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	965

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計		2,897
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	235
		一般財源	2,662

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績（実施結果実績）	・広報すずかで犯罪被害者週間等を周知した。 ・犯罪被害者等への理解を深めるため、職員への研修会を開催した。				決算額		
					事業費(千円)		761
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	761
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	8	3		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	266.7%	100.0%		－	－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	犯罪被害の当事者を講師に招き、犯罪被害者等支援の取り組み等について職員研修を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	限りある予算の中、市ホームページに犯罪被害者等支援に関するページを掲載するなど、本市の取り組みをアピールした。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援の仕組みを構築することは、犯罪抑止の取り組みとともに重要であり、条例を根拠として犯罪被害者等に対する支援に取り組む手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援は迅速に行っていく必要があり、支援金の支給などは生活再建に必要な事業であるため、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
犯罪被害者等の抱える問題は多岐に渡り、関係課が協力して支援に取り組むことが必要となる場合も考えられるため、職員の理解を深めることが重要である。 また、犯罪被害者等の生活を守るためには、企業を含めて社会全体で支える必要があることから、広く社会の理解を得ることが必要である。	

A 改善

改善手法
企業に対しても、犯罪被害者等支援をめぐる現状と課題に関する理解を深めるため、研修会等を実施する。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	防犯灯設置補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		地域における交通事故や犯罪を抑止し、安全・安心なまちを実現するため、自治会が設置する防犯灯のLED化促進に取り組む。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,258	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,258
2021年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,008	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,008
2022年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	5,883	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,883
2023年度 (当初予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	5,883	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,883
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	24,032	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	24,032

D 実施【年度:2022年度】

2022年度結果実績	・自治会が設置する防犯灯の灯具を貸与し、防犯設備の設置を推進した。 （LED型防犯灯貸与数 259灯） ・自治会が設置する防犯灯のポール設置に対する補助を行った。 （補助件数 4自治会／5か所）				決算額		
					事業費(千円)		5,883
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,883
活動指標		LED防犯灯の貸与灯数(累計)		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16000	16000	16000	16000	0.5	0.1	
②実績値	13632	13904	14163		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.2%	86.9%	88.5%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報を収集し、分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金方式からリースによる貸与方式に変更しており、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯灯のLED化を推進することは、犯罪抑止のための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、灯具のリース料であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
平成28年度に貸与したLED灯具の補償期間が終了する令和7年度までに、将来的な制度を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
補償期間終了後の対応について検討を進める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪防止を目的として市が公共的空間へ設置した防犯カメラの維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理	事業費	1,605	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	700
			一般財源	905
2021年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置業務委託 ・防犯カメラ維持管理 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金238千円	事業費	980	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	238
			一般財源	742
2022年度 (最終予算額)	・防犯カメラの維持管理	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150
2023年度 (当初予算額)	・防犯カメラの維持管理 【特財】(諸収入)公衆無線WiFiスポット電気代負担分 12千円	事業費	385	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	373
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,120	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	950
		一般財源	2,170	

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績実績	防犯カメラの維持管理費等 209,940円 防犯カメラの電気代 128,143円				決算額		
					事業費(千円)		339
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	17
						一般財源	322
活動指標	防犯カメラ設置台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	44	49	53	57	0.1	0	
②実績値	44	51	51		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	104.1%	96.2%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	防犯カメラ専門業者や電気工事業者等から、業務に関する情報を収集し分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	適切な保守等を行うことにより、維持管理に努めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯カメラの維持管理は、犯罪を抑止し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた有効な手段のひとつであり、事業手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	防犯カメラの維持管理を行うための最低限の事業費であり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防犯カメラの設置を推進するため、設置箇所等について警察等関係機関との協議を重ねる必要がある。経年による故障等が発生してきており、防犯効果の低下が懸念される。	

A 改善

改善手法
警察等関係機関との協議により、適切な箇所に防犯カメラを設置する必要がある。故障等について定期的に点検を行い、修繕が必要な場合は迅速に修繕を行うことにより、防犯効果の継続に努める。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				
事業名	集落間通学路防犯灯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		集落間通学路防犯灯の維持管理を行い、市民の安全・安心の確保に努める。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理、修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,684	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,684
2021年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理、修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,492	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,492
2022年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,816	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,816
2023年度 (当初予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	事業費	5,098	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,098
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,090	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,090

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	・集落間通学路防犯灯に係る電気代及びリース料等 ・通学路に設置済の防犯灯の維持管理を行い、犯罪抑止に努めた。 ・新規設置3灯				決算額			
					事業費(千円)		4,433	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	4,433	
活動指標		集落間通学路LED防犯灯管理灯数		単位	灯	正規職員数		再任用職員数
						0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	660	660	660	660	0.1	0		
②実績値	660	676	679		人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	102.4%	102.9%		—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式により事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	集落間通学路防犯灯の維持管理は、犯罪を抑止するための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、リース料と電気代で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
集落間通学路に設置される防犯灯という性質上、自治会等の間に設置されるものであり、また電源等の工事も必要であることから、設置までに時間を要する。	

A 改善

改善手法
新規に防犯灯設置要望があれば状況把握を行い、必要に応じて設置を行う。

P 実行計画書(2023年度版)

実行計画 番号	041204	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の形態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		犯罪防止を目的として防犯カメラを設置する自治会等に対して、設置費用の一部を補助する。			

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
2021年度 (最終予算額)		その他	
		一般財源	
		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
2022年度 (最終予算額)	・防犯カメラ設置費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,000千円	事業費	2,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
2023年度 (当初予算額)	・防犯カメラ設置費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,370千円	その他	2,000
		一般財源	0
		事業費	2,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
	※「活動指標」はD 実施に移動	県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,370
		一般財源	1,130
		事業費合計	4,500
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,370
		一般財源	1,130

D 実施【年度:2022年度】

2022年度実績	自治体等申請団体:7団体 防犯カメラ設置台数:14台				決算額		
					事業費(千円)		1,142
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,142
						一般財源	0
活動指標	補助台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値			45	45	0.2	0	
②実績値			14		人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)			31.1%		—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	地域における防犯意識の向上に寄与した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	設置台数は見込み値に届かなかったが、地域における防犯意識の向上に寄与した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯カメラは犯罪抑止に繋がることから、自治会等地域の防犯団体に対して防犯に関する活動を支援するとともに、防犯カメラの設置促進を支援する。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	自治会等地域の防犯団体が設置する防犯カメラへの補助であり、防犯に関する活動を進めるために必要な事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防犯カメラの設置という性格上、地域内で設置に向けた意見集約と費用負担等への理解が必要であり、制度申請までに時間等を要する。また、社会情勢による機材の不足による納期遅延等もあり計画値に対して申請件数が伸びなかった。	

A 改善

改善手法
地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、支援する。